

藤沢市

高齢化に長期的対応を

団地の実態調査へ

藤沢市は17日、市内にある集合団地を対象に高齢化の実態調査に着手する方針を明らかにした。市内には湘南ライフタウンや善行団地、辻堂団地などの大型団地が点在しており、調査結果を基礎資料に長期的な対応策を検討する考えを示した。

同日開催の市議会本会議で、友田宗也氏（みんなの党藤沢）の一般質問に答え、友田氏は、市西部の湘南ライフタウン内にある団地（815戸）を対象に独自に実施した調査結果を公表。この団地の高齢化率がすでに36%超となり、市域全体の22%を大きく上回っ

ている現状を指摘した。

これに対し竹村裕幸企画政策部長は、東京都町田、多摩両市で団地再生の取り組みが進められていることに言及しつつ、「藤沢市でも対応が遅くなれば市民生活に大きな影響が生じると考えている。実態調査の結果を踏まえ、長期的な対応策を検討したい」と説明した。

藤間豊副市長も「議員の分析をしつかり受け止めた。市としても本腰を入れて関わっていく問題だと感じた。状況把握が不十分なので、まずはそこをしっかりとやり、課題を探っていきたい」と述べた。

（高田 俊吾）